

# 新地方公会計制度に基づく 登米市の財務書類

(平成24年度決算)

【総務省改訂モデル】

登米市企画部財政課

## 《新地方公会計制度における財務4表について》

国では、地方公共団体においても資産・債務改革に積極的に取り組む必要があるとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や「公会計の整備推進について」等の通知により、地方公共団体に対し平成20年度決算から、新地方公会計制度による財務書類として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成を求めたところであります。

財務書類の作成に当たっては「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの基本モデルがあり、登米市では、平成20年度決算と同様に平成24年度決算においても、既存の決算統計情報を活用できる「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成しています。

### ◎ 普通会計財務書類

市の平成24年度の普通会計財務書類は、一般会計と土地取得特別会計を対象として作成しています。

#### I. 貸借対照表（平成25年3月31日現在）・・・別表1

貸借対照表は、基準日（平成25年3月31日）の財政状況について、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源や負債の内容を明らかにすることを目的としています。

表の構成として、左側には「資産」（資金の使途の内容）が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の使途状況などを確認することができます。右側には「負債」及び「純資産」（資金の調達の内容）が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金の状況、これまでの世代が負担した資金の状況などを確認することができます。

この表を作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況やその整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

【 資 産 】	【 負 債 】
<b>&lt;有形固定資産&gt;</b> 建物・土地等 <b>&lt;売却可能資産&gt;</b> 土地等 <b>&lt;投資等&gt;</b> 出資金・貸付金・基金・長期延滞債権 ・回収不能見込額等 <b>&lt;流動資産&gt;</b> 現金・未収金・回収不能見込額等	<b>&lt;固定負債&gt;</b> 翌々年度以降償還地方債・退職手当引当金等 <b>&lt;流動負債&gt;</b> 翌年度償還予定地方債・賞与引当金等
	<b>【 純 資 産 】</b> <b>&lt;公共資産等整備国県補助金等&gt;</b> <b>&lt;公共資産等整備一般財源等&gt;</b> <b>&lt;その他一般財源等&gt;</b> <b>&lt;資産評価差額&gt;</b>

## 【資産の部】

資産は、「公共資産（有形固定資産、売却可能資産）」、「投資等」、「流動資産」に区分し、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計して計上しています。土地以外の有形資産については、減価償却を行った後の金額を目的別に分類して計上しています。

### 1 公共資産

登米市の有形固定資産は1,495億2,015万1千円（資産全体の82.8%）となっており、資産の大部分が道路などのインフラ整備や学校などの整備であり、住民サービスに使われています。

売却可能資産は、山林、貸付地及び現在使用中の土地を除いた財産を計上しており、11億9,606万2千円となっています。

公共資産全体では、1,507億1,621万3千円で前年度より58億2,929万円の減となっております。その内訳は有形固定資産のうち主に産業振興の資産で15億7,492万9千円の減、生活インフラ・国土保全の資産で15億6,967万9千円の減、教育の資産で11億9,807万3千円となっています。

### 2 投資等

投資等は前年度より19億5,011万5千円増の194億9,225万円（資産全体の10.8%）となっており、各種団体への出資金、貸付金、基金等及び納付期限や回収期限から1年を超えている債権である長期延滞債権の残高です。

なお、回収不能見込額は地方税、保育料等ですが、その金額は2億2,355万1千円と、前年度より1,317万5千円減っており、市民税や固定資産税が要因となっています。

### 3 流動資産

流動資産は前年度より12億3,723万9千円減の104億6,421万2千円（資産全体の5.8%）となっており、そのほとんどが財政調整基金、減債基金などの流動性の高い基金や歳計現金といった現金・預金となっております。現金・預金の金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

資産合計については、前年度に対して51億1,641万4千円減の1,806億7,267万5千円で、市民一人当たりになると213万4千円となります。前年度と比較をすると、1人当たり2万9千円資産が減少していることとなります。

（平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口84,672人で算出しています。以下同じです。）

## 【負債の部】

負債は、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来に返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

## 1 固定負債

地方債は、平成26年度以降に償還される地方債の金額で、前年度に対して1億1,247万4千円増の456億5,903万円となっています。

その他の固定負債では、基準日に特別職を含めた全ての職員が普通退職したと想定した場合に支払う退職手当に相当する「退職手当引当金」が前年度に対して2億312万3千円減の95億8,998万9千円となっています。

また、平成26年度以降に支払うリース料や利子補給金などの「長期未払金」が前年度と比較して8,184万8千円減の37億9,453万8千円、「損失補償等引当金」が867万6千円減の1億3,347万9千円で、固定負債合計では1億8,117万3千円減の591億7,703万6千円となっています。

## 2 流動負債

翌年度償還予定地方債は、平成25年度に償還予定の地方債の金額で、前年度に対して1億4,462万4千円減の49億134万6千円となっています。

また、平成25年度に支払うリース料や利子補給金などの「未払金」は前年度と比較して1億4,082万円増の19億8,399万4千円、「賞与引当金」は2,606万7千円減の4億2,123万7千円で、流動負債合計では2,987万1千円減の73億657万7千円となっています。

負債合計については、664億8,361万3千円で、市民一人当たりになると78万5千円となります。前年度と比較して全体では2億1,104万4千円の減となり、一人当たり9千円の増となります。

### 【純資産の部】

純資産は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、これまでの世代がすでに負担し、今後返済の必要のないものをいいます。

## 1 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫補助金・県補助金の累計額で前年度に対して7億7,990万2千円減の246億2,187万6千円となっています。

なお、土地以外の有形固定資産に充当されたものについては、その有形固定資産の減価償却に合わせて、この財源となった国庫補助金や県補助金も償却を行っています。

## 2 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充当された地方税や地方交付税等一般財源の累計額で前年度に対して137億6,402万5千円減の1,050億5,506万1千円となっています。

### 3 その他一般財源等

公共資産等整備一般財源等と区別し、将来自由に財源として使用できる純資産で、前年度に対して96億4,297万9千円増の△152億1,528万1千円となっています。

この財源は、公共資産等の整備に関するもの以外の財源で、多くの団体はマイナスになりますが、これは、地方債には臨時財政対策債、減税補てん債などの経常的経費に使用される地方債や退職手当引当金などの公共資産の形成を伴わない負債が存在するためです。

### 4 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替え等により、資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。金額は△2億7,259万4千円となっています。

純資産合計については、1,141億8,906万2千円で、市民一人当たりになると134万9千円になります。前年度と比較をすると、全体で49億537万円の減、一人当たり3万7千円純資産が減少していることとなります。

## II. 行政コスト計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

・・・別表2

行政コスト計算書とは、市の1年間の行政活動で大きな比重を占めている人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。このコストには、減価償却費や退職手当引当金など現金の支出を伴わないコストも含まれます。

表の構成としては、縦に性質別区分（人件費、物件費等）、横に目的別区分（生活インフラ、教育、福祉等）で表し、経常行政コストから経常収益を引いたものが純経常行政コストとなります。

### 【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は420億1,868万4千円となっており、性質別にみると、「1」が「人にかかるコスト」を表し、90億5,965万7千円（構成比21.6%）、「2」が「物にかかるコスト」を表し、156億7,924万9千円（構成比37.3%）、「3」が「移転支出的なコスト」を表し、161億5,039万7千円（構成比38.4%）、「4」は「その他のコスト」を表し、11億2,938万1千円（構成比2.7%）となっています。

前年度との比較では、総額で7億6,012万7千円の増となっていますが、「1」の「人にかかるコスト」で4億5,054万9千円増となっていること、「2」の「物にかかるコスト」についても4億4,465万2千円増となっていることが主な要因です。

目的別にみると、福祉が140億1,578万5千円（構成比33.4%）、産業振興が60億9,861万7千円（構成比14.5%）、教育が53億9,820万1千円（構成比12.8%）、総務が47億9,836万5千円（構成比11.4%）などとなり、ソフト事業においては福祉に最も行政サービス経費をかけていることが読み取れます。

### 【経常収益】

経常収益には、施設使用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されており、総額は前年度に対して4,548万5千円減の10億5,699万2千円、経常収益の額の経常行政コストに対する比率である受益者負担比率は2.5%となっています。なお、この比率の自治体の平均的な値は、2%～8%となります。

### 【純経常行政コスト】

純経常行政コストは409億6,169万2千円となっており、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストになります。これを市民一人当たりになると48万円となります。

## Ⅲ. 純資産変動計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

・・・別表3

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

表の構成としては、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が縦軸（左列）に計上されます。

期首純資産残高は1,190億9,443万2千円でしたが、純経常行政コスト409億6,169万2千円を要した一方、地方税71億4,070万9千円、地方交付税205億5,660万6千円、その他一般財源28億1,097万8千円、補助金等59億6,333万8千円等の受入れを行い、期末純資産残高は、49億537万円減の1,141億8,906万2千円となっています。

## Ⅳ. 資金収支計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

・・・別表4

資金収支計算書は、一会計年度の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

市の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示しています。

### 1 経常的収支の部

人件費や社会保障給付などの支出と税収や地方交付税等の収入といった、経常的な行政活動収支を計上しています。

支出は340億407万円、収入は440億8,253万円で、100億7,846万円の資金剰余となっています。この資金剰余は公共資産整備収支、投資・財務的収支の支出超過の補てんに充当しています。

### 2 公共資産整備収支の部

公共資産の整備にかかる支出及びその財源となる収入を計上しています。

支出は61億45万8千円、収入は45億5,374万6千円で、15億4,71万2千円の支出超過となっています。この支出超過は経常的収支の部の資金剰余額から補てんされています。

### 3 投資・財務的収支の部

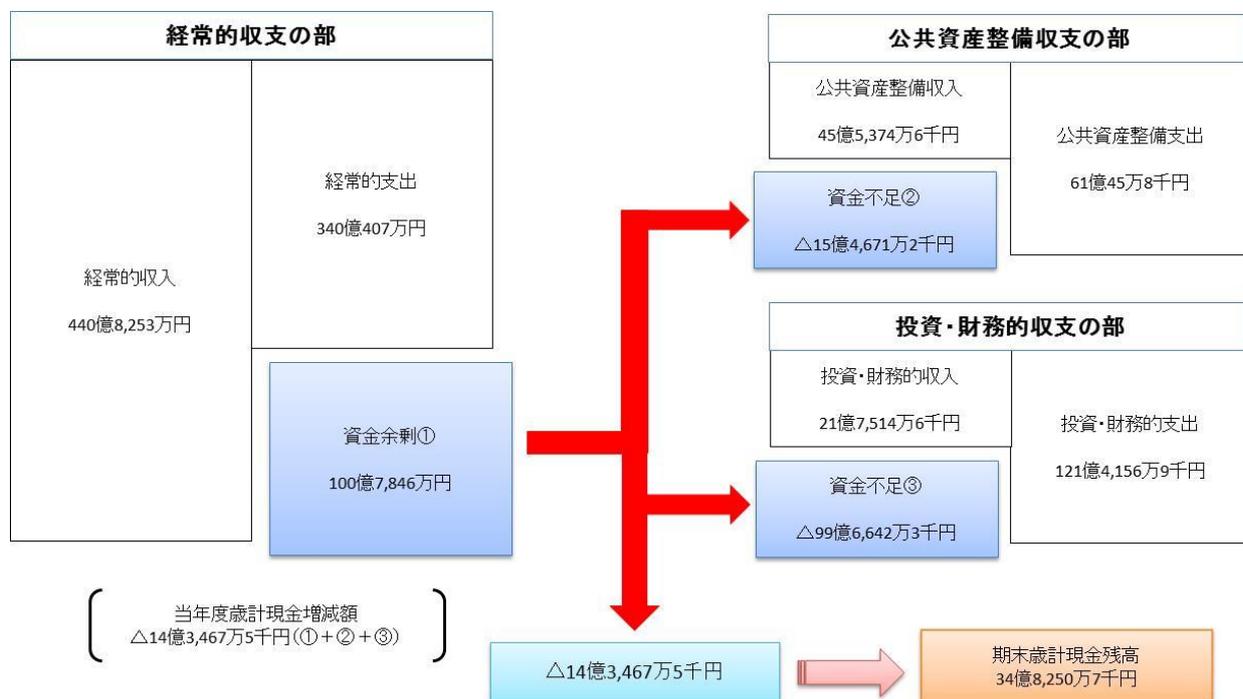
地方債償還等の支出や貸付金回収等の収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は121億4,156万9千円、収入は21億7,514万6千円で、99億6,642万3千円の支出超過となりました。この支出超過は経常的収支の資金剰余額から補てんされています。

以上のことから、登米市では14億3,467万5千円の歳計現金が当年度中に減少しており、期末の歳計現金残高は21億2,931万4千円となっています。

なお、基礎的な収支情報（プライマリーバランス）は34億8,250万7千円となっています。

## 資金収支計算書の概要



貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	45,659,030
①生活インフラ・国土保全	67,531,572	(2) 長期未払金	
②教育	39,035,792	①物件の購入等	228,538
③福祉	3,895,829	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,055,085	③その他	3,566,000
⑤産業振興	17,453,372	長期未払金計	3,794,538
⑥消防	3,782,664	(3) 退職手当引当金	9,589,989
⑦総務	12,765,837	(4) 損失補償等引当金	133,479
有形固定資産合計	149,520,151	固定負債合計	59,177,036
(2) 売却可能資産	1,196,062		
公共資産合計	150,716,213		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,901,346
①投資及び出資金	10,020,571	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	12,639	(3) 未払金	1,983,994
投資及び出資金計	10,033,210	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	15,388	(5) 賞与引当金	421,237
(3) 基金等		流動負債合計	7,306,577
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,431,495	負債合計	66,483,613
③土地開発基金	810,202		
④その他定額運用基金	963,379		
⑤退職手当組合積立金	903,685		
基金等計	9,108,761		
(4) 長期延滞債権	558,442		
(5) 回収不能見込額	△ 223,551		
投資等合計	19,492,250		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,359,025		
②減債基金	2,844,171		
③歳計現金	2,129,314		
現金預金計	10,332,510		
(2) 未収金			
①地方税	138,493		
②その他	31,869		
③回収不能見込額	△ 38,660		
未収金計	131,702		
流動資産合計	10,464,212		
資 産 合 計	180,672,675		
		<b>[純資産の部]</b>	
		1 公共資産等整備国県補助金等	24,621,876
		2 公共資産等整備一般財源等	105,055,061
		3 その他一般財源等	△ 15,215,281
		4 資産評価差額	△ 272,594
		純 資 産 合 計	114,189,062
		負債・純資産合計	180,672,675

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,418,975 千円
②教育	352,498 千円
③福祉	2,427,098 千円
④環境衛生	276,126 千円
⑤産業振興	10,059,089 千円
⑥消防	3,612 千円
⑦総務	377,785 千円
計	16,915,183 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,223,236 千円
②地方債	2,777,112 千円
③一般財源等	8,914,835 千円
計	16,915,183 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	20,268,783 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	24,000,000 千円
③その他	328,042 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち56,022,715千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	95,637,386 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	50,728,953 千円	50,728,953 千円	
債務負担行為支出予定額	213,293 千円		213,293 千円
公営事業地方債負担見込額	35,875,357 千円		35,875,357 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	8,686,304 千円	8,686,304 千円	
第三セクター等債務負担見込額	133,479 千円		133,479 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	71,423,934 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	14,236,771 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,164,448 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	56,022,715 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	24,213,452 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は34,075,461千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は131,603,882千円です。

(別表2)

## 行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	7,539,909	17.9%	357,216	1,553,866	1,205,611	425,088	492,258	833,805	2,378,354	293,711		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	1,098,511	2.6%	61,077	222,998	187,955	86,453	92,055	157,417	281,988	8,568		0	
	(3)賞与引当金繰入額	421,237	1.0%	26,749	71,864	78,776	30,545	34,176	57,219	108,610	13,298		0	
	小計	9,059,657	21.6%	445,042	1,848,728	1,472,342	542,086	618,489	1,048,441	2,768,952	315,577		0	
2	(1)物件費	9,206,355	21.9%	209,189	1,896,193	2,462,222	1,526,240	1,712,820	248,237	1,133,268	16,030		2,156	
	(2)維持補修費	445,820	1.1%	224,552	41,237	18,669	82,303	37,089	4,887	37,083	0			
	(3)減価償却費	6,027,074	14.3%	1,743,696	1,198,073	292,386	409,428	1,591,265	265,780	526,446	0			
	小計	15,679,249	37.3%	2,177,437	3,135,503	2,773,277	2,017,971	3,341,174	518,904	1,696,797	16,030	0	2,156	
3	(1)社会保障給付	5,748,082	13.7%		57,894	5,690,188	0							
	(2)補助金等	2,334,319	5.6%	80,619	197,656	412,500	56,114	1,290,862	166,200	123,202	7,166		0	
	(3)他会計等への支出額	7,132,846	17.0%	1,619,507	0	2,937,514	1,627,401	922,924	25,500	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	935,150	2.2%	23,848	0	736,700	7,401	167,201	0	0	0		0	
	小計	16,150,397	38.4%	1,723,974	255,550	9,776,902	1,690,916	2,380,987	191,700	123,202	7,166		0	
4	(1)支払利息	715,000	1.7%								715,000			
	(2)回収不能見込計上額	69,174	0.2%									69,174		
	(3)その他行政コスト	345,207	0.8%	△ 117,560	158,420	△ 6,736	364,047	△ 242,033	0	209,414	△ 20,345		0	
	小計	1,129,381	2.7%	△ 117,560	158,420	△ 6,736	364,047	△ 242,033	0	209,414	△ 20,345	715,000	69,174	
経常行政コスト a				4,228,893	5,398,201	14,015,785	4,615,020	6,098,617	1,759,045	4,798,365	318,428	715,000	69,174	2,156
(構成比率)				10.1%	12.8%	33.4%	11.0%	14.5%	4.2%	11.4%	0.8%	1.7%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	829,226		82,757	51,131	100,471	374,519	18,716	2,076	44,321	0	13,982		0	141,253
2	分担金・負担金・寄附金 c	227,766		0	7,932	160,752	0	34,872	0	13,076	0	0		0	11,134
経常収益合計 (b+c) d		1,056,992		82,757	59,063	261,223	374,519	53,588	2,076	57,397	0	13,982		0	152,387
d/a		2.5%		2.0%	1.1%	1.9%	8.1%	0.9%	0.1%	1.2%	0.0%	2.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		40,961,692		4,146,136	5,339,138	13,754,562	4,240,501	6,045,029	1,756,969	4,740,968	318,428	701,018	69,174	2,156	△ 152,387

## 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	119,094,432	25,401,778	118,819,086	△ 24,858,260	△ 268,172
純経常行政コスト	△ 40,961,692			△ 40,961,692	
一般財源					
地方税	7,140,709			7,140,709	
地方交付税	20,556,606			20,556,606	
その他行政コスト充当財源	2,810,978			2,810,978	
補助金等受入	7,563,880	1,600,542		5,963,338	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 1,120,627			△ 1,120,627	
公共資産除売却損益	△ 869,793			△ 869,793	
投資損失	△ 34,484			△ 34,484	
損失補償等引当金繰入等	△ 8,676			△ 8,676	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 757,933	757,933	
公共資産処分による財源増		△ 29,504	△ 210,738	262,393	△ 22,151
貸付金・出資金等への財源投入			2,670,672	△ 2,670,672	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	964,934	△ 964,934	
減価償却による財源増		△ 2,350,940	△ 7,442,177	9,793,117	
地方債償還に伴う財源振替			1,844,868	△ 1,844,868	
資産評価替えによる変動額	12,642				12,642
無償受贈資産受入	5,087				5,087
その他	0		△ 10,833,651	10,833,651	
期末純資産残高	114,189,062	24,621,876	105,055,061	△ 15,215,281	△ 272,594

## 資金収支計算書

(自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,836,495
物件費	9,206,355
社会保障給付	5,748,082
補助金等	2,334,319
支払利息	715,000
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,342,603
その他支出	2,821,216
支出合計	34,004,070
地方税	7,141,849
地方交付税	20,556,606
国県補助金等	9,654,334
使用料・手数料	742,365
分担金・負担金・寄附金	219,119
諸収入	674,463
地方債発行額	1,967,400
基金取崩額	1,121,085
その他収入	2,005,309
収入合計	44,082,530
経常的収支額	10,078,460

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,359,766
公共資産整備補助金等支出	935,150
他会計等への建設費充当財源繰出支出	805,542
支出合計	6,100,458
国県補助金等	1,928,994
地方債発行額	2,567,200
基金取崩額	21,040
その他収入	36,512
収入合計	4,553,746
公共資産整備収支額	△ 1,546,712

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	554,795
基金積立額	3,868,502
定額運用基金への繰出支出	8,681
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,700,546
地方債償還額	5,009,045
長期未払金支払支出	0
支出合計	12,141,569
国県補助金等	1,401,666
貸付金回収額	441,957
基金取崩額	0
地方債発行額	122,295
公共資産等売却収入	136,159
その他収入	73,069
収入合計	2,175,146
投資・財務的収支額	△ 9,966,423

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,434,675
期首歳計現金残高	3,563,989
期末歳計現金残高	2,129,314

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	53,475,411
地方債発行額	△ 4,656,895
財政調整基金等取崩額	△ 619,148
支出総額	△ 51,346,097
地方債償還額	5,724,045
財政調整基金等積立額	905,191
基礎的財政収支	3,482,507